# 欧州投資ハブ月刊ニュースレター

2026年10月号

日欧産業協力センター

EU-Japan Centre
Co-funded by the EU
日欧産業協力センター

## イベントハイライト

### ➡ ブリュセルで日EU投資政策ワークショップを開催

10月1日、日欧産業協力センターは、欧州投資ハブ（Invest in EU Hub）の協力の一環として、欧州委員会傘下の専門家・産業・起業・中小企業総局（DG GROW）の協力のもと、ブリュセルでの欧州議会議員向けに「日EU投資政策ワークショップ」を開催しました。

**日本企業24社**を迎えた本ワークショップは、欧州投資ハブ（Invest in EU Hub）の活動の一環として、**欧州議会に属する40名ほどの欧州議員**に向けて開催しました。**パッテリー、クリーンテック、ロボティクス**（AMR含む）の分野で対象企業を選ぶ、投資機会を示唆する講演、質疑応答を実施しました。

開会挨拶では、欧州委員長DG GROWの**Valère Moutarlier副総長**が、「EUは日本企業に向けて投資し、生産し、イノベーションを生み出し、成長してほしい」という明確なメッセージを発信しました。また、欧州の産業競争力と強靭性の強化は、市場を閉ざすことを意味するものではなく、**日本のような信頼できるパートナーとの協力を一層深めることが重要**であると強調しました。

イベントの詳細は、関係報告をご覧ください: 日本語版 英語版

### ➡ ウェビナー：EUにおける知的財産の基礎 ― 投資の保護

9月15日、欧州連合知的財産庁（EUIPO）と欧州特許庁（EPO）は、日欧産業協力センターの欧州投資ハブ（Invest in EU Hub）の協力のもと、ウェビナー「EUの知的財産の基礎 ― 投資の保護」を開催しました。講師は、欧州特許庁（EPO）の**ジャンフランソワ・ブリッテン、Manuel Hubers氏**が、**欧州への投資や事業拡大を検討する日欧関係者向けに、知的財産の保護を戦略に組み込むことの重要性**を説明しました。続いて、専門家が、日本企業が欧州で**特許を取得する方法に、商標・デザイン・データ・ディジタルをどのように保護できるか**について解説しました。

📹 ウェビナー録画：英語版 / 日本語版 / 講演資料（PDF）

## EUの政策・規制に関する最新動向

### EU重要原材料法に基づく新たな戦略プロジェクト46件を選定

2026年10月6日、欧州委員会は、EUの原材料サプライチェーンを強化するため、**重要原材料法（CRMA）に基づく新たな戦略プロジェクト46件を公表**しました。対象は、採掘、加工、リサイクルにわたるこれらのプロジェクトは、域内生産や戦略的な備蓄、多様な調達を目的としています。

選定案件には、日本の**三菱マテリアル株式会社**の照井子氏、Mitsubishi Materials Europe BV社の**吉澤まさき**シニアGM（リチウム事業部CEO）も名を連ねています。

選定されたプロジェクトには、**許認可手続の迅速化や資源調査支援へのアクセス支援**と、**投資のリスクを共有する仕組み**が提供されます。特に、**専門家が、日本企業向けの「特殊な規制を維持するために、欧州・プラント・デザインをどのように保護できるか」**について解説しました。

### EUとEIB、欧州テック企業への投資促進に向けた新たな協定を発表

2026年9月24日、欧州委員会と欧州投資銀行（EIB）グループは、欧州のテック企業の事業拡大（スケールアップ）に向けた長期協定を応募するため、「欧州機関投資家協定（European Institutional Investors Pact: EIIP）」を発表しました。

本協定は、複雑な投資プラットフォームを組み合わせ、ベンチャーキャピタルや成長企業への民間投資を促進するものです。下記の**3種類の商品**が、10億ユーロ規模の「European Tech Champions Initiative 2.0」や10億ユーロ規模の「Scaleup Europe Fund」などへの組織を通じて利用します。

欧州イノベーション協議（EIC）による**Scaleup Europe Fund**は、**今後の政策提言を踏まえて、同盟全体向けに利用する新たな戦略的投資家を迎え入れる可能性があるため、提案の投資家としてもお考えください。**

詳細：『欧州スケールアップ』（英語） / EIC - Scaleup Europe Fund（英語）

### 一般教書演説：欧州の投資環境に関する重点施策

2026年9月16日、欧州委員会のウルスラ・フォン・デア・ライエン委員長は、欧州議会での年次一般教書演説において、欧州の競争力強化に向けた重点施策を発表しました。具体的には、**第一市場革命と資源不足の解消**、**クリーンエネルギー・送電網・重要製造**、**EUへの投資誘致**、**重要原材料の安定確保**を挙げました。

また、バッテリー、半導体、クリーンテクノロジーなどの重要原材料に、**重要原材料法**の調査を実施する旨を表明しました（欧州重要原材料法案 Critical Raw Materials）。この改正提案も発表しました。

演説全文はこちら（英語）

© European Union, 2026 / Christophe Licoppe — EC Audiovisual Service, CC BY 4.0

### EU、公共調達制度の新たな規制案を発表

2026年9月30日、欧州委員会は、革新的な企業の公共調達環境を改善し、欧州での事業を、「スケールアップ」を支援する「欧州イノベーション法案（European Innovation Act）」を発表しました。

主な提案には、**知的財産（IP）の保護評価**に関する共通指標の公表、知的財産取引のための**デジタル市場の創設**、**研究開発（R&D）に関する公共調達手続の共通化**が含まれます。

また、到達度調査を行い、**規制サンドボックス**（Regulatory Sandbox）**の共通枠組み**を提案しました。

詳細はこちら（欧州重要原材料法案）

### EU、欧州イノベーション法案を発表

2026年9月30日、欧州委員会は、革新的な企業の公共調達環境を改善し、欧州での事業を、「スケールアップ」を支援する「欧州イノベーション法案（European Innovation Act）」を発表しました。

主な提案には、**知的財産（IP）の保護評価**に関する共通指標の公表、知的財産取引のための**デジタル市場の創設**、**研究開発（R&D）に関する公共調達手続の共通化**が含まれます。

また、到達度調査を行い、**規制サンドボックス**（Regulatory Sandbox）**の共通枠組み**を提案しました。

詳細はこちら（欧州重要原材料法案）

## 注目記事

### EU、外国投資審査制度を刷新：注目ファセットポイント

EU-Japan Centre
Co-funded by the EU
日欧産業協力センター

**EU、外国投資審査制度を刷新：注目ファセットポイント**

日欧産業協力センター　欧州関係／ブリュッセル事務所

ローデイ・ヨーナー　JLM国際ロイヤル
2026年9月30日

**要点**

- 2025年12月施行の新法は、EUの外国投資審査制度を大幅に強化し、加盟国間の調整を強化します。
- 2026年第3四半期、加盟国は、審査期間の簡素化を目的とした、年間報告書の提出が義務付けられます。
- 2027年以降、EUは、欧州委員会が、審査の共同調査や、国家安全保障上の懸念事項の調査を開始することを可能にします。

EUの外国投資プロセスは、**加盟国間の制度の一致**、**審査プロセスの効率化**、**EUの外国投資審査制度の改正**について解説しています。本レポートは、EUの国家安全保障上の懸念に対する、**審査期間**、**審査の共同調査**、**国家安全保障上の懸念事項**、**外国補助金**、**国家安全保障上の懸念**、**EUの改正**についてご解説しています。

**解説記事の紹介：** 日本語版（PDF）/ 英語版（PDF）

### Scaleup Europe Fund、戦略投資家の誘致を進め、欧州の成長を支援

欧州イノベーション協議（EIC）の委員の所組みのもと設立される「Scaleup Europe Fund」は、**50億ユーロの資金を動員し、AI、半導体、ロボティクス、クリーンエネルギーなどの戦略的に重要な技術**に資する企業の成長を支援することを目的としています。本提案は、**官民の資金を組み合わせ、投資家を巻き込むことを目的**としています。また、今後の政策提言を踏まえ、**国外の戦略的な投資家を誘致することを目的**としています。日本の投資家にとっても注目される取り組みです。

詳細はこちら（EICプロモサイト・英語）

## 日本企業によるEUへの新規投資

NTT DOCOMO AI Fund、スペインのSPonsoraに出資

2026年9月8日、NTT社の「**TOWN AI Fund**」の**初の投資先として、スペインのスタートアップ企業SPonsora**の出資を発表しました。NVIDIAなどの投資家にも、**総額1億5,500万ドルのシリーズA資金調達**に参加しました。

SPonsoraは、AIデータセンターなどのプログラマブル光ネットワークを開発しており、**GPUの利用効率向上と運用コストの削減**を目指しています。対象の調達資金は、現在の商業展開、事業規模の拡大、プロダクトの改善などに活用されるとのことです。

詳細はこちら（NTTプレスリリース・日本語）

HPCシステム、ドイツのTL Electronicsへの出資を計画

2026年9月18日、HPCシステムは、ドイツの産業用計測ターカー・TL Electronics社に75万6,000ユーロを出資し、**株式の4%を取得する計画**を発表しました。

今回の提案により、**高性能計算（HPC）および人工知能（AI）の専門知識に対する強靭・安全・戦略的サプライチェーンを構築する**ことを目的としています。2027年1月から**業務提携を開始する**ことを目指しています。

詳細はこちら（HPCシステム・日本語PDF）

日本製鉄、スロバキアにおける一二の投資を発表

2026年9月18日、日本製鉄は、スロバキアの**U.S. Steel Kosice**において、**電炉および一貫生産設備の新設に総額1億ユーロを投資する計画**を発表しました。

本プロジェクトは、**EU石炭・鉄鋼（Mission Steel）**から最大**3億5,500万ユーロの支援**を受け、**CO2排出量の削減と生産基盤の強化**を目指しています。計画は、**2026年末までに最終決定**を予定しています。

詳細はこちら（日本製鉄プレスリリース・英語）


その他の日本企業によるEUへの投資事例は、こちらからご覧いただけます。

EUの投資先としての魅力を動画でも紹介しています。ぜひこちらからご覧ください。

欧州投資ハブに関心のある方をお勧めします。ご登録もぜひご検討ください。

Co-funded by the European Union



東京事務所：〒100-0012 東京都千代田区 1-2-1 日比谷国際ビディングスビル 4F　Tel: +81 (0)3-6488-5281

ブリュッセル事務所：Rue Ravenstein Gouverneur, 12, 1000 Brussels, Belgium Tel: +32 (0)2 282 05 40



本ニュースレターは、過去に発行頂いた「欧州ビジネスに取り組むため、その最初の情報源を確認するために」、および「欧州投資ハブ月刊ニュースレター」を参考にしております。取扱情報または対象の個人情報はいっさい収集せず、個人情報などご要望の場合、info@EUHubJapan.eu宛 まで連絡ください。

© 2026 All Rights Reserved